

ロシアのウクライナ侵攻は、地球環境問題や新型コロナウイルス感染症拡大によるパンデミック（世界的流行）と並ぶ重大リスクとなった。無差別的な砲撃に対し西側諸国は金融制裁などで対抗するが、ロシアは新たに非友好国（※）や企業に対して対抗制裁措置を連発するなど混沌を増幅させている。制裁の手は林産物貿易にも伸びてきた。この林産物受給の変化は、ロシア近隣諸国にとどまらず、直接、間接を問わず極東にある日本にも影響を及ぼしつつある。

かねてロシアとの事業する手段としてSWIFT（国際銀行間通信）を内在するものとの協会に接続している企業も認知してきた。ロシアの3000余りの銀行のうちVTBバンクやバンクロシア、国営開発対外経済銀行ウッドショックを助長する要因にもなりかねない。

西側諸国はロシアのウクライナ侵攻に対抗する手段としてSWIFT（国際銀行間通信）を内在するものとの協会に接続している企業も認知してきた。ロシアの3000余りの銀行のうちVTBバンクやバンクロシア、国営開発対外経済銀行ウッドショックを助長する要因にもなりかねない。

国営企業（新興財閥（オシガルヒ）などの資産（貨）の利用も考えられ凍結を打ち出した。外貨送金の窓口を狭めることで経済の鈍化を目指すもので、経済面での武器ともいえる。

今後、SWIFTからのロシア系銀行の排除が広がれば、ロシアの経済が下降現象をたどることは間違いない。既にルーブルは1

西側物流遮断、ロシア禁輸ほかで対抗

従って海洋を求めたロシアは南下政策をとり続けなければならなかった。なかでも製品流通のコンテナ船のロシア寄港拒否は資材流通を阻害することになる。

これに対し、ロシアは非友好国への対抗手段として200品目及以上製品や原材料の2022年末までの輸出停止のほか、ロシアでの事業停止や撤退する外資系企業に対する資産の差し押さえ、自由な資産売却の政府委員会の事前許可、さらには1万ドル相当を超える現金外貨や外貨建て金融商品の持ち出し禁止など様々な政令を打ち出してきた。

制裁応酬で林産事業にも飛び火

ウッドショック助長のおそれ

外であることに加え、2014年のロシアに20%に引き上げており、多大な借り入れを抱える企業の基盤の低く、東のウラジオストクの2カ所しかなく、木材の輸出禁止にはチップや原木、単板などが含まれている。これらの多くは西ロシア

ロシア政府はルーブル金利を9・8%から20%に引き上げており、多大な借り入れを抱える企業の基盤の低く、東のウラジオストクの2カ所しかなく、木材の輸出禁止にはチップや原木、単板などが含まれている。これらの多くは西ロシア

から出荷される欧州諸国向け林産物で、シラカバなどの製紙用チップや単板などが対象となる。しかし、量は少ないものの日本への合板用やLVL用のカラ松単板や製紙原料用エゾ松チップなども含まれている。メーカーではカラ松単板に代替する資材の選定が課題となってきた。（つづ）

（※）日本、豪州、アルバニア、アンドラ、グレートブリテン（英領王室属領含む）、EU諸国、アイスランド、カナダ、リヒテンシュタイン、ミクロネシア、モナコ、ニュージーランド、ノルウェー、韓国、サンマリノ、北マケドニア、シンガポール、米国、台湾（中華民国）、ウクライナ、モンテネグロ、スイス。